

業務及び財産の状況に関する説明書

【平成 23 年 3 月期】

この説明書は、金融商品取引法第 46 条の 4 の規定に基づき、全ての営業所に備え置き、公衆の縦覧に供するために作成したものです。

共和証券株式会社

当社の概況及び組織に関する事項

1. 商号

共和証券株式会社

2. 登録年月日（登録番号）

平成 19年 9月30日（関東財務局長（金商）第64号）

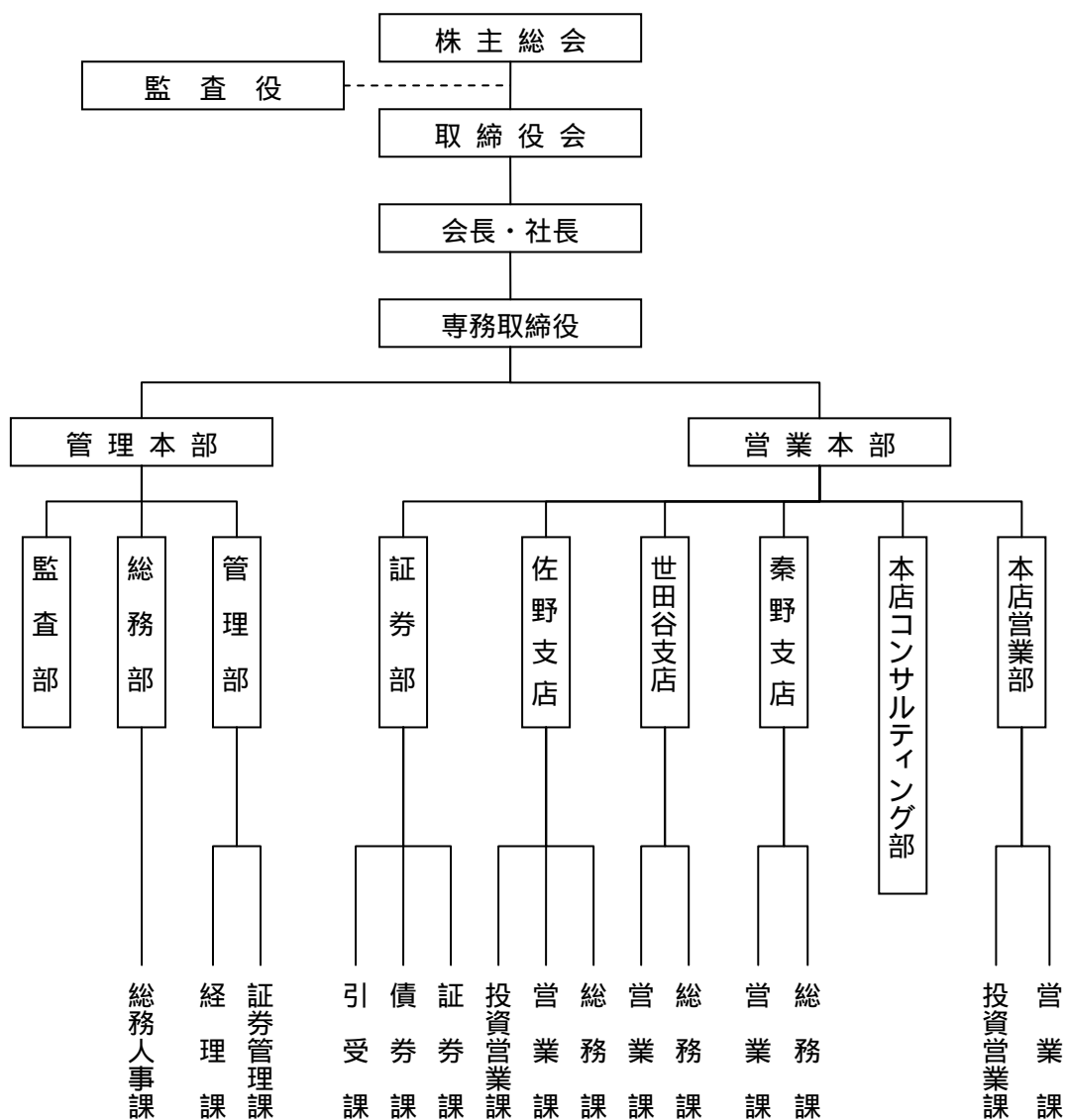
3. 沿革及び経営の組織

(1)会社の沿革

年 月	沿 革
昭 和 8年 8月	設立
昭 和 23年 8月	証券業者登録
昭 和 23年 9月	秦野支店開設
昭 和 36年 9月	世田谷支店開設
昭 和 43年 3月	証券業の免許取得
昭 和 46年 7月	佐野支店開設
平 成 元年 4月	資本金 5 億円に増資
平 成 13年 11月	株式会社東京証券取引所 総合取引 参加者の取引資格取得
平 成 19年 9月	金融商品取引業者の登録
平 成 22年 11月	本店コンサルティング部開設

(2) 経営の組織

平成 23 年 3 月 31 日現在



4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

氏名又は名称	持株数(株)	割合(%)
1. 梅原 馨	880,000	13.46
2. 梅原 千佳子	515,000	7.87
3. 梅原 知彦	465,000	7.11
4. 露木 重久	400,000	6.11
4. 横浜丸魚(株)	400,000	6.11
6. 中原証券(株)	300,000	4.58
7. 平野 敏男	292,000	4.46
8. シー・ウメハラ(有)	246,000	3.76
9. (株)大和証券グループ本社	230,000	3.51
9. 大和証券投資信託委託(株)	230,000	3.51
その他(101名)	2,579,000	39.45
計 111名	6,537,000	100.00

(注) 当社は、自己株式 1,143,000 株を保有しておりますが、上記大株主からは除いております。

5. 役員の氏名又は名称

役 職 名	氏名又は名称	代表権の 有無	常勤・非 常勤の別
取 締 役 会 長	梅 原 馨	有	常勤
取 締 役 社 長	梅 原 知 彦	有	常勤
専 務 取 締 役	岩 下 良 三	有	常勤
取 締 役	春 原 正 三 郎	無	常勤
取 締 役	原 田 義 彦	無	常勤
取 締 役	松 本 敏 男	無	常勤
監 査 役	藤 井 照 生	無	常勤
監 査 役	梅 原 千 佳 子	無	非常勤

以上 8名

6. 政令で定める使用人の氏名

(1) 金融商品取引業に関し、法令等を遵守させるための指導に関する業務を統括する者の氏名

氏名又は名称	役 職 名
岩 下 良 三	内部管理統括責任者 (代表取締役専務兼管理本部長)
浅 井 宏 光	内部管理統括補助責任者 (監査部長)

以上 2名

(2) 投資助言業務又は投資運用業に関し、助言又は運用を行う部門を統括する者の氏名

氏名又は名称	役 職 名
該当ありません	該当ありません

(3) 投資助言・代理業に関し、法第 29 条の 2 第 1 項第 6 号の営業所又は事務所の業務を統括する者の氏名

氏名又は名称	役 職 名
春 原 正 三 郎	本 店 営 業 部 長
畑 幹 雄	本店コンサルティング部長
金 田 和 久	秦 野 支 店 長
馬 場 章 英	世 田 谷 支 店 長
山 本 揮 一	佐 野 支 店 長

以上 5名

7. 業務の種別

(1) 第 1 種金融商品取引業（法第 28 条第 1 項）

有価証券の売買、市場デリバティブ取引又は外国市場デリバティブ取引

有価証券の売買、市場デリバティブ取引又は外国市場デリバティブ取引の媒介、取次ぎ又は代理

取引所金融商品市場における有価証券の売買又は市場デリバティブ取引の委託の媒介、取次ぎ又は代理並びに外国金融商品市場における有価証券の売買又は外国市場デリバティブ取引の委託の媒介、取次ぎ又は代理

有価証券等清算取次ぎ

有価証券の引受け及び売出し

有価証券の募集又は売出しの取扱い

有価証券等管理業務

投資助言・代理業

前各号の業務の他、金融商品取引法及びその他法律により金融商品取引業者が営むことができる業務

前各号に付帯又は関連する業務

(2) 金融商品取引業付随業務（法第 35 条第 1 項）

有価証券の保護預り業務

口座管理機関として行う振替業務

有価証券の貸借又はその媒介もしくは代理業務

保護預り有価証券担保貸付業務

有価証券に関する顧客の代理業務

受益証券に係る収益金、償還金又は解約金の支払に係る代理業務

累積投資契約の締結業務

有価証券に関する情報の提供又は助言業務

信用取引に付随する金銭の貸付業務

(3) その他業務（法第 35 条第 2 項及び第 4 項）

譲渡性預金の売買及び売買の媒介等の業務

金地金の売買取引の委託に係る代理業務

8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地

名 称	所 在 地
本店営業部	〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町 8-3
本店コンサルティング部	〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町 8-3
秦野支店	〒257-0035 神奈川県秦野市本町 1-11-9
世田谷支店	〒156-0052 東京都世田谷区経堂 1-18-11
佐野支店	〒327-0022 栃木県佐野市高砂町 65

9. 他に行っている事業の種類

特にありません

10. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

日本証券業協会

(社)日本証券投資顧問業協会

11. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

株式会社 東京証券取引所

株式会社 大阪証券取引所

12. 加入する投資者保護基金の名称

日本投資者保護基金

業務の状況に関する事項

1. 当期の業務状況

当期はリーマンショックからの回復の流れを受けて始まり、期初には日経平均株価は10,000円以上を維持しておりましたが、5月に入りギリシャに端を発した欧州の財政・金融危機が再燃すると下落基調に転じました。又、夏場には欧米経済の不透明感から円高が進行するのと平行して、8月下旬には日経平均株価は一時的に9,000円を下回る場面もありました。

秋口からは、米国の金融緩和政策すなわち大規模な量的緩和を決定したことから日経平均株価は上昇に転じ、11月下旬には10,000円を回復しました。その後、企業業績の回復期待から3月上旬までじりじり上昇しましたが、3月11日の東日本大震災の発生や直後に起こった東京電力福島第一原子力発電所事故の深刻化で、日経平均株価は再び8,600円まで急落しました。又、為替相場も対米ドルで76円台と戦後最高値を記録しました。その後日経平均株価は期末にかけて少し戻し、期末の3月31日には9,755円10銭で取引を終え、前期末に比べ1,334円84銭安、率にして12%の下落となりました。

このような環境の中、当社は個人投資家を中心に株式営業をベースにして、外国債券、投資信託の販売、税理士紹介営業及び投資顧問契約残高の増大等、従来より積極的かつ具体的な対面営業活動を展開いたしました。

又、営業員のレベルアップを図る目的で実施した他店訪問での社内研修の成果が徐々に現れてきております。

一方、自己売買部門も収益拡大を図るべく積極的な売買に努めてまいりました。内部管理体制については、コンプライアンスの重要性を基に、社内研修はもとより外部研修への積極的な派遣・参加を行い、社員のレベルアップを図るとともに社内検査の強化に努めてまいりました。

経費面では、販売費・一般管理費の削減を図るべく横浜支店を平成22年11月に本店に統合し、一層の事務の合理化に鋭意努力してまいりました。

以上の結果、当期営業収益は7億9,996万円（前期比93.9%）となり、金融費用の2,106万円を控除した純営業収益は7億7,890万円（前期比95.2%）となりました。

一方、販売費・一般管理費では、引き続き経費の削減と合理化に努め、12億7,815万円（前期比92.1%）となり、営業損益は、4億9,925万円の損失となりました。

このほか、受取配当金等の営業外収益は4,105万円、営業外費用は11万円、特別損失は投資有価証券評価損3,479万円、その他171万円、法人税等141万円を計上した結果、当期純損益は4億9,323万円の損失となりました。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位:百万円)

区 分	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
資 本 金	500	500	500
発行済株式総数(千株)	7,680	7,680	7,680
営 業 収 益	954	851	799
(受入手数料)	668	614	625
<委託手数料>	648	598	595
<引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料>	-	-	-
<募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱い手数料>	4	4	19
<その他受入手数料>	15	11	10
(トレーディング損益)	194	183	130
<株 券 等>	224	199	91
<債 券 等>	1	2	42
<そ の 他>	30	18	4
純 営 業 収 益	954	817	778
経 常 損 益	512	537	458
当 期 純 損 益	416	554	493

(2) 有価証券引受・売買等の状況

株券売買高の推移

(単位:百万円)

区 分	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自 己	2,019,408	1,480,783	802,329
委 託	74,499	64,877	65,545
計	2,093,908	1,545,661	867,874

有価証券の引受け及び売出し並びに特定機関投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

(単位：百万円)

区 分		引受高	売出高	特定投資家 向け売付け 勧誘等の総 額	募集の 取扱高	売出しの 取扱高	私募の 取扱高	特定投資家 向け売付け 勧誘等の取 扱高
平成 21年 3月 期	株 券	-	-	-	-	1	-	-
	国債証券	-	/	-	125	/	-	-
	地方債証券	-	/	-	-	/	-	-
	特殊債券	-	-	-	-	-	-	-
	社債券	-	-	-	-	-	-	-
	受益証券	/	/	/	5,906	-	-	-
	そ の 他	-	-	-	-	-	-	-
	合 計	-	-	-	6,031	1	-	-
平成 22年 3月 期	株 券	-	-	-	-	3	-	-
	国債証券	-	/	-	38	/	-	-
	地方債証券	-	/	-	-	/	-	-
	特殊債券	-	-	-	-	-	-	-
	社債券	-	-	-	-	-	-	-
	受益証券	/	/	/	7,930	-	-	-
	そ の 他	-	-	-	-	-	-	-
	合 計	-	-	-	7,968	3	-	-
平成 23年 3月 期	株 券	-	-	-	-	4	-	-
	国債証券	-	/	-	9	/	-	-
	地方債証券	-	/	-	-	/	-	-
	特殊債券	-	-	-	-	-	-	-
	社債券	-	-	-	-	-	-	-
	受益証券	/	/	/	8,756	-	-	-
	そ の 他	-	-	-	-	-	-	-
	合 計	-	-	-	8,766	4	-	-

(3)その他業務の状況
特にありません

(4)自己資本規制比率の状況 (単位：%、百万円)

区 分	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本規制比率 (A/B×100)	931.9	837.4	780.0
固定化されていない自己資本(A)	4,413	3,856	3,342
リスク相当額(B)	473	460	428
市場リスク相当額	54	62	54
取引先リスク相当額	29	43	40
基礎的リスク相当額	390	354	333

(5)使用人の総数及び外務員の総数 (単位：名)

区 分	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
使 用 人	122	119	100
(うち外務員)	82	80	67

財産の状況

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日現在)	当事業年度 (平成23年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産	8,022,965	7,195,847
現金・預金	2,745,980	2,888,209
預託金	1,800,000	2,300,000
トレーディング商品	636,087	275,220
商品有価証券等	636,087	275,220
約定見返勘定	26,255	3,714
信用取引資産	2,385,994	1,693,946
信用取引貸付金	1,396,244	1,475,987
信用取引借証券担保金	989,749	217,958
立替金	-	81
募集等払込金	-	3,547
短期差入保証金	404,000	10,000
未収収益	21,141	17,777
未収還付法人税等	3,506	3,350
固定資産	1,238,513	1,096,747
有形固定資産	211,764	196,644
建物	140,073	127,559
器具・備品	6,093	3,487
土地	65,597	65,597
無形固定資産	2,428	2,428
電話加入権	2,428	2,428
投資その他の資産	1,024,320	897,674
投資有価証券	639,363	553,422
関係会社株式	43,096	15,521
長期貸付金	5,366	-
出資金	1,800	1,800
長期差入保証金	15,358	5,034
社内長期貸付金	154,501	142,835
その他	170,995	181,221
貸倒引当金	6,160	2,160
資産合計	9,261,478	8,292,594

	前事業年度 (平成22年3月31日現在)	当事業年度 (平成23年3月31日現在)
(負債の部)		
流動負債	4,131,372	3,789,067
トレーディング商品	631,993	267,009
商品有価証券等	631,993	267,009
信用取引負債	1,580,279	1,372,747
信用取引借入金	1,301,595	1,261,864
信用取引貸証券受入金	278,683	110,883
預り金	1,708,172	1,930,080
受入保証金	123,021	141,033
未払金	21,429	18,685
未払費用	24,456	17,479
未払法人税等	2,021	2,032
賞与引当金	40,000	40,000
固定負債	462,446	417,229
繰延税金負債	53,542	20,939
退職給付引当金	207,561	186,747
役員退職慰労引当金	196,336	204,537
その他の固定負債	5,005	5,005
特別法上の準備金	12,709	12,709
金融商品取引責任準備金	12,709	12,709
負債合計	4,606,528	4,219,007
(純資産の部)		
株主資本	4,574,636	4,042,177
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	200,000	200,000
資本準備金	200,000	200,000
利益剰余金	4,080,286	3,547,827
利益準備金	125,000	125,000
その他利益剰余金	3,955,286	3,422,827
任意積立金	4,485,000	3,885,000
繰越利益剰余金	529,713	462,172
自己株式	205,650	205,650
評価・換算差額等	80,313	31,409
その他有価証券評価差額金	80,313	31,409
純資産合計	4,654,949	4,073,586
負債・純資産合計	9,261,478	8,292,594

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
営業収益	851,283	799,963
受入手数料	614,592	625,395
トレーディング損益	183,594	130,748
金融収益	53,095	43,820
金融費用	33,376	21,061
純営業収益	817,906	778,901
販売費・一般管理費	1,387,176	1,278,152
取引関係費	117,113	93,821
人件費	918,187	845,702
不動産関係費	137,702	137,847
事務費	141,139	133,881
減価償却費	16,165	13,407
租税公課	13,963	12,582
その他	42,904	40,908
営業損失()	569,269	499,250
営業外収益	32,925	41,051
営業外費用	1,267	114
経常損失()	537,611	458,313
特別利益	0	3,000
貸倒引当金戻入	-	3,000
特別損失	15,089	36,510
ホムラスパ-ファンド損失振替額	14,936	-
投資有価証券売却損	130	-
投資有価証券評価損	-	34,798
固定資産除却損	23	1,712
プロクレスパ-システム破産損失	0	-
税引前当期純損失()	552,701	491,824
法人税、住民税及び事業税	1,471	1,412
当期純損失()	554,172	493,237

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日）

（単位：千円）

	株主資本								評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金		評価・換 算差額等 合計
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金 任意 積立金	繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計					
平成 21 年 3 月 31 日 残高	500,000	200,000	200,000	125,000	4,885,000	336,318	4,673,681	205,650	5,168,031	55,068	55,068	5,223,099
事業年度中の変動額												
剰余金の配当						39,222	39,222		39,222			39,222
当期純損失						554,172	554,172		554,172			554,172
その他					400,000	400,000	-		-			-
自己株式の取得												
自己株式の処分												
株主資本以外の項 目の事業年度中の 変動額（純額）										25,245	25,245	25,245
事業年度中の変動額 合計					400,000	193,394	593,394	0	593,394	25,245	25,245	568,149
平成 22 年 3 月 31 日 残高	500,000	200,000	200,000	125,000	4,485,000	529,713	4,080,286	205,650	4,574,636	80,313	80,313	4,654,949

当事業年度（自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日）

（単位：千円）

	株主資本								評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金		評価・換 算差額等 合計
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金 任意 積立金	繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計					
平成 22 年 3 月 31 日 残高	500,000	200,000	200,000	125,000	4,485,000	529,713	4,080,286	205,650	4,574,636	80,313	80,313	4,654,949
事業年度中の変動額												
剰余金の配当						39,222	39,222		39,222			39,222
当期純損失						493,237	493,237		493,237			493,237
別途積立金取崩					600,000	600,000	-		-			-
自己株式の取得												
自己株式の処分												
株主資本以外の項 目の事業年度中の 変動額（純額）										48,904	48,904	48,904
事業年度中の変動額 合計					600,000	67,540	532,459		532,459	48,904	48,904	581,363
平成 23 年 3 月 31 日 残高	500,000	200,000	200,000	125,000	3,885,000	462,172	3,547,827	205,650	4,042,177	31,409	31,409	4,073,586

【重要な会計方針に関する注記】

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>(1)有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>売買目的有価証券 時価法(売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 <時価のあるもの> 時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p><時価のないもの> 移動平均法による原価法</p>	<p>(1)有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>売買目的有価証券 同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 同左</p>
<p>(2)固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産...定率法 無形固定資産...定額法</p>	<p>(2)固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産...同左 無形固定資産...同左</p>
<p>(3)引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金の計上基準 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個々に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金の計上基準 従業員の賞与の支払に備えるため、翌期支給見込額のうち、当期の負担すべき額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金の計上基準 従業員の退職一時金の支払に備えるため、従業員の自己都合による期末退職金要支給額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金の計上基準 役員の退職に伴う慰労金の支払に備えるため、取締役については、「取締役退職慰労金</p>	<p>(3)引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金の計上基準 同左</p> <p>賞与引当金の計上基準 同左</p> <p>退職給付引当金の計上基準 同左</p> <p>役員退職慰労引当金の計上基準 同左</p>

<p>規程」及び監査役については、「監査役退職慰労金規程」に基づく期末退職金要支給額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金の計上基準</p> <p>役員賞与の支払に備えるため、当事業年度末において、負担すべき支給見込額を計上しております。</p>	<p>役員賞与引当金の計上基準</p> <p>同左</p>
<p>(4)金融商品取引責任準備金の計上基準</p> <p>証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第四十六条の五第一項及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」第七十五条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。</p>	<p>(4)金融商品取引責任準備金の計上基準</p> <p>同左</p>
<p>(5)受取手数料、支払手数料の計上基準</p> <p>受渡基準によっております。</p>	<p>(5)受取手数料、支払手数料の計上基準</p> <p>同左</p>
<p>(6)リース取引の処理方法</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(6)リース取引の処理方法</p> <p>同左</p>
<p>(7)消費税等の処理方法</p> <p>税抜方式にて処理しております。</p>	<p>(7)消費税等の処理方法</p> <p>同左</p>
	<p>(8)会計方針の変更</p> <p>当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。なお、これによる損益への影響はありません。</p>

【貸借対照表に関する注記】

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)					当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)				
(1)担保に供されている有価証券その他の資産 及び担保として預託を受けている有価証券その 他の資産の時価					(1)担保に供されている有価証券その他の資産 及び担保として預託を受けている有価証券その 他の資産の時価				
担保資産 (単位:千円)					担保資産 (単位:千円)				
被担保債務		担保に供している資産			被担保債務		担保に供している資産		
科目	期末残高	その他の 流動資産	投資有価 証券	計	科目	期末残高	その他の 流動資産	投資有価 証券	計
短期借入金	1,301,595	400,000	141,369	541,369	短期借入金	1,261,864	-	264,848	264,848
金融機関 借入金	-	-	-	-	金融機関 借入金	-	-	-	-
証券金融 会社借入金	1,301,595	400,000	141,369	541,369	証券金融 会社借入金	1,261,864	-	264,848	264,848
計	1,301,595	400,000	141,369	541,369	計	1,261,864	-	264,848	264,848
(注)上記のほか、日本証券クリアリング機構等 に対して251,155千円差し入れています。日本 証券金融に対して信用取引借証券担保金として 989,749千円差し入れています。また、日本証 券クリアリング機構等に現金4,000千円差し入 れています。					(注)上記のほか、日本証券クリアリング機構等 に対して109,351千円差し入れています。日本 証券金融に対して信用取引借証券担保金として 217,958千円差し入れています。また、日本証 券クリアリング機構等に現金10,000千円差し入 れています。				
有価証券等を差し入れた場合等の時価額 (単位:千円)					有価証券等を差し入れた場合等の時価額 (単位:千円)				
信用取引貸証券		306,127			信用取引貸証券		114,636		
信用取引借入金の本担保証券		1,301,595			信用取引借入金の本担保証券		1,261,864		
消費貸借契約により貸し付けた有価証券		-			消費貸借契約により貸し付けた有価証券		-		
現先取引で売却した有価証券		-			現先取引で売却した有価証券		-		
差入証拠金代用有価証券(顧客の直接預託 にかかるものを除く)		-			差入証拠金代用有価証券(顧客の直接預託 にかかるものを除く)		-		
差入保証金代用有価証券		141,369			差入保証金代用有価証券		264,848		
長期差入保証金代用有価証券		154,271			長期差入保証金代用有価証券		109,351		
その他担保として差し入れた有価証券		96,884			その他担保として差し入れた有価証券		-		
顧客分別金信託として信託した有価証券		-			顧客分別金信託として信託した有価証券		-		

有価証券等の差入れを受けた場合等の時価額 (単位：千円)		有価証券等の差入れを受けた場合等の時価額 (単位：千円)	
信用取引貸付金の本担保証券	1,365,693	信用取引貸付金の本担保証券	1,324,769
信用取引借証券	989,749	信用取引借証券	217,958
消費貸借契約により借り入れた有価証券	-	消費貸借契約により借り入れた有価証券	-
現先取引で買い付けた有価証券	-	現先取引で買い付けた有価証券	-
受入証拠金代用有価証券(再担保に供する旨の同意を得たものに限る。)	-	受入証拠金代用有価証券(再担保に供する旨の同意を得たものに限る。)	-
受入保証金代用有価証券(再担保に供する旨の同意を得たものに限る。)	831,195	受入保証金代用有価証券(再担保に供する旨の同意を得たものに限る。)	411,465
その他担保として受入れた有価証券で、自由処分権の付されたもの	-	その他担保として受入れた有価証券で、自由処分権の付されたもの	-
(2)偶発債務の内容及び金額 該当ありません。		-	
(3)関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 関係会社に対する金銭債権 長期金銭債権 3,000 千円		-	
(4)有形固定資産の減価償却累計額 345,437 千円		(2)有形固定資産の減価償却累計額 358,401 千円	
(5)取締役に対する金銭債権 136,750 千円		(3)取締役に対する金銭債権 130,150 千円	

【損益計算書に関する注記】

前事業年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)
(1)関係会社との取引高 営業取引 18,285 千円	(1)関係会社との取引高 営業取引 18,285 千円

【株主資本等変動計算書に関する注記】

前事業年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)
(1)事業年度の末日における発行済株式の数 普通株式 7,680 千株	(1)事業年度の末日における発行済株式の数 普通株式 7,680 千株
(2)事業年度の末日における自己株式の数 普通株式 1,143 千株	(2)事業年度の末日における自己株式の数 普通株式 1,143 千株
(3)事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項 決議・・・平成 21 年 6 月 26 日定時株主総会 株式の種類・・・・・・・・普通株式 配当金の総額・・・・・・・・ 39,222 千円 一株当たり配当額・・・・・・・・ 6 円 基準日・・・・・・・・平成 21 年 3 月 31 日 効力発生日・・・・・・・・平成 21 年 6 月 29 日	(3)事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項 決議・・・平成 22 年 6 月 25 日定時株主総会 株式の種類・・・・・・・・普通株式 配当金の総額・・・・・・・・ 39,222 千円 一株当たり配当額・・・・・・・・ 6 円 基準日・・・・・・・・平成 22 年 3 月 31 日 効力発生日・・・・・・・・平成 22 年 6 月 28 日

2. 借入金の主な借入先及び借入金額 (単位:百万円)

借入先の氏名又は名称	平成 22 年 3 月 31 日現在	平成 23 年 3 月 31 日現在
日本証券金融株式会社	1,301	1,261

3. 保有する有価証券の取得価額、時価及び評価損益 (単位:百万円)

区 分	平成 22 年 3 月期			平成 23 年 3 月期		
	取得価額	時 価	評価損益	取得価額	時 価	評価損益
1 流動資産	-	-	-	-	-	-
(1) 株 式	-	-	-	-	-	-
(2) 債 券	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-
2 固定資産	682	682	-	568	568	-
(1) 株 式	682	682	-	568	568	-
(2) 債 券	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-

(注) トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。

4. デリバティブ取引の契約価額、時価及び評価損益

(1) 先物取引・オプション取引の状況

株式

(単位:百万円)

区 分	平成 22 年 3 月期			平成 23 年 3 月期		
	契約価額	時 価	評価損益	契約価額	時 価	評価損益
株価指数先物取引 株価指数オプション取引	該当ありません			該当ありません		

(注) トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。

債券

(単位:百万円)

区 分	平成 22 年 3 月期			平成 23 年 3 月期		
	契約価額	時 価	評価損益	契約価額	時 価	評価損益
債券先物取引 債券オプション取引	該当ありません			該当ありません		

(注) トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。

(2)有価証券店頭デリバティブ取引の状況

(単位:百万円)

区 分	平成 22 年 3 月期			平成 23 年 3 月期		
	契約価額	時 価	評価損益	契約価額	時 価	評価損益
有価証券先渡取引 有価証券店頭 指数等先渡取引 有価証券店頭 オプション取引 有価証券店頭 指数等スワップ取引	該当ありません			該当ありません		

(注) トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。

5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

当社は、会社法第 436 条第 2 項及び金融商品取引法第 193 条の 2 の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査を受けており、監査報告書を受領しております。

管理の状況

1. 内部管理の状況の概況

監査部、管理部及び総務部が業務内容の相互牽制を確立し、適正かつ円滑な管理業務に努めています。

2. 分別管理等の状況

(1)顧客分別金信託の状況

(単位:百万円)

項 目	平成 22 年 3 月 31 日現在の金額	平成 23 年 3 月 31 日現在の金額
直近差替計算基準日の 顧客分別金必要額	1,742	2,114
顧客分別金信託額	1,800	2,300
期末日現在の顧客 分別金必要額	1,775	2,000

(2)有価証券の分別管理の状況
保護預り等有価証券

有価証券の種類		平成 22 年 3 月 31 日現在		平成 23 年 3 月 31 日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株 券	株 数	124,644 千株	5,780 千株	117,995 千株	7,584 千株
債 券	額面金額	1,354 百万円	283 百万円	1,038 百万円	1,372 百万円
受益証券	口 数	6,772 百万口	-百万口	7,356 百万口	-百万口
そ の 他	数 量	-	-	-	-

受入保証金代用有価証券

有価証券の種類		平成 22 年 3 月 31 日現在	平成 23 年 3 月 31 日現在
		数 量	数 量
株 券	株 数	6,334 千株	5,784 千株
債 券	額面金額	-百万円	-百万円
受益証券	口 数	-百万円	-百万円
そ の 他	数 量	-	-

保管等の状況

当社金庫と証券保管振替機構他で保管し、年 2 回保管照合を実施しています。

(3)金融商品取引法第 43 条の 3 の規定に基づく区分管理の状況

法第 43 条の 3 第 1 項の規定に基づく区分管理の状況

(単位:百万円、千株 等)

	管理の方法	当期末残高	前期末残高	内訳
金銭有価証券等	該当ありません			

法第 43 条の 3 第 2 項の規定に基づく区分管理の状況

(単位:百万円、千株 等)

	管理の方法	当期末残高	前期末残高	内訳
金銭有価証券等	該当ありません			

連結子会社等の状況

1. 企業集団の構成

該当ありません

2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等

商号・名称	本店所在地	資本金	事業内容	当社及び子会社等の保有議決権の数	子会社等の総株主の議決権に占める当該保有する議決権の割合
アルファ・リンク(株)	東京都中央区日本橋兜町 8 - 3	2,050 万円	企業コンサルティング	400 個	66.6%